



どうなっとるのが 教えてちょ〜!!



和田雅彦 議員

問

コロナ禍における新しい生活様式の実践と定着を①

新型コロナウイルス感染症対策にかかる町主催のイベント、行事の開催基準はどの様になっているのか、今後実施していくイベントについてはどうなるのか。町独自の判断基準を策定すべきではないのか。

答

企画課長

岐阜県が示している「コロナ社会を生き抜く行動指針」に基づき開催の可否を判断しています。町民まつり・健康福祉フェスティバルは不特定多数の方が対象となり飲食を伴う為中止と判断しました。町独自の判断基準は設けていませんので、今後も県の指針を基準として可否を判断していきます。

答

教育課長

マラソン大会中止とし、公民館祭りは内容を吟味して開催をしたい。成人式は対象者の意向を調査し実施に向け準備しますが、ヘリコプター飛行に関しては延期等も考えられます。

問

コロナ禍における新しい生活様式の実践と定着を②

自治会行事等について町は、どの様な要請や対応を取っているのか。

(総会・清掃・防災訓練・敬老会等)

答

企画課長

基本的に開催などに関しては各自治会の判断になります。総会等の相談があった場合には書面決議などの実施や、対策徹底を前提に班長までの開催を提案しています。

敬老会に関しては例年の形式による開催は遠慮していただき、すべての自治会で記念品の配布を実施することとなりました。

答

副町長

自治会長は行政連絡員であり、自治会組織は任意の団体です。一斉清掃、防災訓練についても自治会への実施要請はせず、各自治会で判断していただくものと町は考えています。



中止となった坂祝町民まつり



松田和樹 議員

問 防犯について

坂祝町の刑法犯認知件数は、平成27年102件、28年63件、29年72件、30年63件、令和元年51件であり、過去5年間の平均が70.2件となっています。町としても日々、犯罪防止に努めて頂いているところではありますが、さらなる抑止方策の為に防犯カメラ設置、啓発活動の強化をしてはいかがでしょうか。

答

総務課長

令和元年度には、3箇所に防犯カメラを設置しました。抑止効果として、「防犯カメラ設置」という表示も行っていますので、一定の効果がみられるのではないかと思います。また、もしもの時にはデータの確認ができる体制となっています。しかし、利用者への周知についても、自転車にツーロックをするなど、自己防衛策もとっていただきたいので、そういった注意喚起の看板の数を増やす必要もあると考えています。今後については、防犯カメラを町内の通学路等に増やしていきたいと考えています。



坂祝駅前防犯カメラ



河村利道 議員

問 子育て支援拠点整備事業について

子育て拠点施設については、これまで多くの協議を重ね、建設予定地も決まり、いよいよ造成の段階に入ってきました。この事業は、町子育て支援実施のため欠かすことのできない重要な拠点であり、子育て世代の親御さんや利用される子どもたちも施設の完成を心待ちにしております。寄附を頂いた土地は樹木が沢山あり、これらを活かして緑地を取り込み、更には子どもからお年寄りの憩いの場としても活用できるよう設計されたい。規模や、いつ完成見込みなのかお尋ねします。

答

こども課長

子育て支援拠点施設については、これまで町民の方々にご参加頂いたワークショップや議員の皆様と議論、協議を重ね進めてきました。

施設の規模としては、平屋建て延べ面積が約1,100㎡です。用途は、現在のコミュニティセンターで行われているつくんこ教室、アンブレラの事業となります。つくんこ教室では、個別指導室、指導訓練室や遊戯室、大ホール等設置し、アンブレラについては、1部屋で102㎡となります。環境については、樹木を活かし緑地を考慮した設計とします。国・県への補助金申請等を行い、出来る限り早期完成を目指します。

問 シルバー人材センター作業場兼事務所移転について

シルバー人材センター作業場兼事務所移転については、以前からの懸案事項でもありました

が、平成28年4月、町長に「作業場兼事務所及び会議室の建設」について要望書を提出して以来4年の歳月が経過しています。途中平成31年定例会で一般質問をさせて頂き、町では前向きに検討され、この度移転先も決まり現在造成工事を着工されていますが、規模と今後の完成予定等お尋ねします。

答

福祉課長

建設予定地については、シルバー人材センター事務局のご意見を確認しながら選定し、取組西公民館付近を計画しています。規模等についても、事務局と綿密な協議を行いながら、必要な機能や間取りなどを詳細に詰めていきます。

施設完成までの日程については、令和3年度内に完成となるよう進めていきます。

また、高齢者の就業機会の確保のみならず、生きがいつくりや集いの場所として地域の活性化にもつながる、大変待ち望まれている事業となりますので、なるべく早い段階で移転できるよう努めていきたいと考えています。



現在の坂祝町シルバー人材センター



新井谷正代 議員

問

坂祝町長寿命化計画と公共施設の今後について

坂祝町長寿命化計画策定の進捗状況は？

答

総務課長

現在は、1次評価の実施が終わり2次評価、3次評価を実施していきます。今年度2月末を目途に皆様に報告したいと思っています。

問

- ①幼稚園・小学校・中学校はいつ大規模な補修が必要になってもおかしくない年数を経ています。なくてはならない公共施設であり、子どもたちが一日の多くを過ごす場所であり安全で過ごしやすいあるべき。長寿命化対策で補修を重ね多額の補修費になってしまったとなるより、近い将来建て替えが必要だと考えるが町長の考えは？
- ②危険箇所にある中学校は移転し幼稚園・小学校・中学校を同じ敷地に建てるのが良いと考えるが町長の考えは？
- ③どのタイミングで検討に入るのか？
- ④建設は国や県の補助金で100%賄えない。少しずつでも建設のための目的基金を積んでいくべきだと考えるが町長の考えは？

答

町長

- ①安全性を第一に考え、町の財政運営に無理が生じないように検討していきたい。
- ②今の時点で、移転・場所等の検討に入ってしまう事は必要がないと考えます。
- ③10年を目途に結論を出していきたい。
- ④例え少額でも基金の積み立てをしたいと考えている。

問

町民プールの方向性についてどのような調査・研究を行ったのか？そして今後の方向性は？

答

教育課長

現時点では方向性は定まっていますが、ぎふPPP/PMI推進フォーラム（岐阜県など

が共催し、公共施設の有効活用を研究する会議)にエントリーし、そこで意見をもらいながら、民間主導での公共施設の活用を検討していきます。そのほかにも更地にして駐車場としての活用や売却等多方面で調査・研究をしていますが、福祉・教育ゾーンの位置づけは損ないたくないと考えています。最終的な方向性を令和3年3月までに決定します。



営業を中止している町民ふれあいプール



松田賢治 議員

問

農業の新しい生活様式と坂祝町農業ビジョンについて

農業関係も新しい生活様式の対応が求められる。持続可能な地域農業の定着・あり方、揺らぐ集落経営を支える活動支援のあり方、坂祝町農業ビジョンの策定を求める。

答

産業建設課長

坂祝町としては、国の補正予算で措置された経営継続補助金・肉用子牛生産者補給金制度・資金融資制度・高収益作物次期作支援交付金にそれぞれ対応しています。加えて地方創成臨時交付金の活用を実施及び計画中です。坂祝町農業ビジョン策定・実施状況については、兼業農

家・時給的農家の方々も重要な担い手と位置づけ、「地域の農業は地域で守る」という基本的な考え方を念頭に、既存の多面的機能制度や土地改良事業の充実を図り、新しい生活様式に配慮した上で今後の意向把握を進めていく予定としています。

問

市町村合併の評価について

理念なき平成の大合併が市町村にもたらしたものは何か？合併選択の是非の評価を求める。

答

副町長

坂祝町は、合併破綻後からこれまで多くの住民サービスを行ってきました。この経営状況をもって、町としての合併の議論が必要であるとは考えられません。自主的に合併が必要とされない限り、広域的な組合や定住自立圏構想等の広域連携の充実を図りながら、行政運営を進めていくことが、現在のベスト政策であると申し上げ答弁とさせていただきます。

問

柴山町長の公約実現について

第2期子ども・子育て支援計画が4月1日からスタートしました。柴山町長の「3つの最優先の公約」子育て支援の公約実現の本気度は？マニフェストには総合計画と同等の評価が組み込まれている。住民自治を進める公約の意味とその要素について確認する。

答

町長

今年度作成される総合計画は、私にとっては、大きなマニフェストと位置づけており、公約の3本柱にリンクし、町及び町民のために、将来に向けて町づくりが確実にできると確信しています。今後、



町の財政も考慮しながら、公平・平等を基本に本当に困ってみえる町民に手を差し伸べていきたいと考えております。

町にとって解決しなければならない課題が、まだ多くありますので、順次取り組んでいきます。



小島利成 議員

問 「防災ガイドブック (新しいハザードマップ)」 の活用について

7月初旬の豪雨により、町内の木曾川も避難判断水位近くまで水位が上昇、勝山陸閘も閉鎖の一手手前までに至りました。

木曾川堤防は完成しましたが、「新丸山ダム」はまだ本体未着手で安心できません。

本年3月「防災ガイドブック」が全戸配布されましたが、どのような経緯で発行されましたか？また、各家庭では、どれくらい周知されているか？また保存されているのか？町でフォロー（追跡）されていますか？

答

総務課長

平成30年7月豪雨で西日本を中心に甚大な災害が発生し、ハザードマップによる土砂災害等のリスク周知が課題となっていました。県から補助を受け、前回のものを更新して作成しました。このガイドブック活用についての周知などは行っていませんが、「広報さかほぎ」9月号に防災特集を組むので、一緒に紹介します。



新しいハザードマップ(令和2年3月発行)

問 避難体制の見直しについて

浸水想定区域が変更になったことによる町避難体制の見直しについて、各自治会に対しての周知はされましたか？

答

総務課長

町内の半分以上が浸水する想定となりましたが、想定しうる最大規模の降雨の洪水(1,000年に1度)による浸水区域を反映するとともに、土砂災害(特別)警戒区域、地震ハザードマップについても、最新のデータを引用しています。各自治会への周知については、今後の防災訓練を行う場合などにしていただければと思っています。

問 「マイ・タイムラインによる 実効性のある避難体制の 確立」の推進について

国が主要施策に挙げる「マイ・タイムライン(個人の防災行動計画)づくり」について、現在の町及び教育委員会の対応を問います。

答

総務課長

町としての対応は現在行っていません。

今回、マイ・タイムラインについて、わかりやすく記載している県や市がありましたので(例:国土交通省関東地方整備局)、これを参考に町としてもホームページにアップしたり、各家庭への配布も考えたいと思います。

答

教育課長

教育委員会及び小中学校とも現段階での取り組みは難しいですが、今後検討します。



岐阜市の小学5年生が作成したマイ・タイムライン

問

コロナ禍の中での災害時避難体制について

浸水が発生した時の避難体制についてお尋ねします。

答

総務課長

コロナ禍で災害が発生した場合、坂祝町全体での避難所収容人数は約2,000人ですが、浸水を想定した場合には、更に約6～7割となります。よって、友人宅や、ホテル、親せきへの避難を考えていただかなければなりません。そのためには、町民の方がそれぞれ家庭でマイ・タイムラインをぜひ作成していただき、素早い避難をお願いしたいと思います。



伊藤敬宏 議員

問

クラウドシステムについて

前回、他の議員からの一般質問で「維持管理経費が高額・異常である。見直しについて求める」という質問に対し、答弁では令和元年度のシステム等の経費について、日立システムから情報センターのシステムへ移行をする方向で進めていく。その年独自のシステム改修等もあどこまで比較できるか非常に難しいところがあるとしたうえでの試算で、日立システムは約4,400万円、情報センターが約800万円、差額が約3,600万円と答弁されました。

しかし、この金額は平成から令和への対応等、突発的な作業費を主とした費用の比較となっておりまして、今回は、突発的な改修等が含まれた金額ではなく、年間の経常経費で比較した金額を教えてください。

答

総務課長

今回突発的な経費を省いた日立システムの経費を財務会計から拾い出したところ、令和元年度約3,600万円、平成30年度約4,480万円、平成29年度約4,000万円であり、概ね平均4,000万円となりました。情報センターについては、システムを入れなければどの程度の金額になるのかは積算できませんが、参考として他の町のおおよその数値をいただきました。A町（人口1万人）5～6千万円、B町（人口6千人）5千万円となっています。

問

町財政の見直しと施設建設の一時中断について

まだまだ、終息のめどが立たないコロナウイルス感染症、パジェロ製造株式会社の工場閉鎖による財政への影響は大きいのではないのでしょうか。そのような中、子育て支援拠点施設や、シルバー人材センターなどの建設を進めていくべきなのではないでしょうか。2つの施設を作ろうとすると5億、6億という大きな費用が発生すると思います。

建設自体を中止にするのではなく、今後の財政状況の分析や施設建設を含めた各種事業費の削減・見直しをしっかりと行い、足元を固めたうえで改めて施設建設等の大きな事業を再開するといった、柔軟な対応を行う必要があるのではないのでしょうか。今、本当に支援が必要な方々に手を差し伸べることが最優先事項ではないかと考えます。

答

企画課長

新型コロナウイルス感染症への対応やパジェロ製造株式会社の工場閉鎖などマイナス的な要因が多く重なり、また、これまでの財政調整基金の取り崩しによる事業実施など財政的には十分とは言い難い状況ではありますが、補助金や基金などを活用し、計画のとおり建設を実施してまいります。



林 重光 議員

問

デジタル化の果実を坂祝町に大胆に取り入れるとともに、オンライン、働き方改革や移住、魅力ある町づくりと質の高い地域社会を築いていくために、具体的な施策の進ちょくや見通しについて

- ①教育分野において「3密」を防ぎながら、切れ目のない学習環境の提供は重要です。オンライン学習の為の端末や機器の整備など、GIGAスクール構想関連事業との連携、さらには児童生徒・学生や教員が学校・自宅で使うICT環境の整備は急務と考えますが、どうなっているのか。今回はソフト部分の進ちょく状況について伺います。
- ②文化芸術、図書館、公共の施設など、人が集まる空間では「密」を可視化するためのオンライン情報やアプリなどを活用した予約システムの確立、プッシュ型の情報発信などが「安心」を担保すると考えます。また、文化芸術・スポーツの活動継続に向けた支援についても積極的に推進をすべきです。現在の取り組み状況と今後の見通しについて伺います。

答

教育課長

- ①ソフトについてはタブレット端末に合わせて3年間利用の応用パッケージとし、GIGAスクール構想タブレット端末整備分に合わせてソフトの部分も追加購入し通信環境も同時に整備します。
- ②施設の使用に伴うガイドライン及び各業界が定める業種別ガイドラインに沿って活動を実施しています。今後も文化芸術・スポーツの活動について、各ガイドラインに沿いながら

安心・安全第一に考え、継続的に活動できるよう支援していきます。

問

これまで地域コミュニティー中心に、高齢者・子育て家庭などの見守りや支えあいの社会を築いてきましたが、「新しい生活様式」に対応するため、オンラインツールの活用も重要です。

特に介護や福祉の分野では、ロボット技術やICT等の導入を用いたケアモデルの支援、個人の健康データの利・活用の推進などを図り、健康寿命の延伸につなげていくべきです。こうした課題にどう取り組まれるのか、見解を伺います。

答

福祉課長

今後も様々な情報提供を受け、利便性に優れた製品等があれば町内サービス事業所や支援を必要とする関係者等で情報共有しながら活用していきたいと考えます。

問

ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でもより良い方向へ変化させるデジタルトランスフォーメーションによって、地域の価値を高めていく事により、移住や企業誘致を促進すると考えます。

そこで医療や住まい、交通などがアクセスしやすいサービスを、地域限定で整えたり、空き家を利・活用したワーキングスペースの整備や住宅の整備、自転車や自動車などを、多くの人と共有して利用する仕組みづくりを推進し、誰もが住み続けられる町づくりを実現すべきと考えますが、見解を伺います。

答

企画課長

先進的では無いかもしれませんが、財政的な負担なども考えながら、町の環境にあった必要な技術・手法などを見極め、無理のない実施を目指します。マイナポイントの開始によりマイナンバーカードの普及も増加傾向にあります。これらを上手く活用できるような施策を検討し、より利便性の高い事業を実施します。